

【記入例】様式1 応募申請書（営農型事業）

様式1

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にすること。

申請日を記入

令和3年 6月 1日

一般社団法人温室効果ガス審査協会
代表理事 殿

住所は都道府県から記入
代表者の正しい職を記入

申請者 住 所 東京都千代田区神田△△町 1-1-1
氏名又は名称 □□株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役社長 ○○ 太郎

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業)
営農型等再生可能エネルギー発電自家利用モデル構築事業
応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

応募する事業名の様式1
を使用すること。

1. 実施計画書【別紙1】
2. 経費内訳【別紙2】
3. 実施計画書【別紙1】と経費内訳【別紙2】に記載の根拠資料
4. その他参考資料

注1 経理状況説明書として、直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書（応募の申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算を、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）を提出すること。（地方公共団体は不要）

2 添付の「応募申請時提出書類」を参考にして必要な書類を添付すること。

当社（法人である場合は当法人、団体である場合は当団体、個人である場合は私）ならびに本事業の共同事業者は、公募要領別紙1『暴力団排除に関する誓約事項』を確認し、該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することがないことを誓約します。

当社（法人である場合は当法人、団体である場合は当団体、個人である場合は私）ならびに本事業の共同事業者は、公募要領別紙2『個人情報のお取り扱いについて』を確認し、記載内容に同意します。

5. 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
(1) 責任者の所属部署・職名・氏名
総務部 総務部長 □□ 一太郎

本補助事業の実務の責任者の
所属部署・職・氏名を記入

【記入例】様式1 応募申請書（営農型事業）

2枚目以降も忘れずに提出すること。

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名
総務課 係長 ○○ 二郎

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）
電話：03-ABCD-WXYZ
メール：marujiro@○○.co.jp

本補助事業の実務の担当者の所属部署・職・氏名を記入
 連絡先は、協会との連絡窓口と実務を担う担当者の電話とメールアドレスを記入

応募申請時提出書類等一覧（営農型事業）

番号	提出書類	営農型事業	農林水産事業	用紙	電子媒体形式
1	様式1 応募申請書	○	○	原本	PDF
2.1	様式1別紙1-5（営農①） 実施計画書	○	記入不要	コピー	EXCEL ※ 1
2.2	様式1別紙1-5（営農②） 実施計画書	記入不要	○	コピー	EXCEL ※ 1
3	様式1別紙2-5 経費内訳	○	○	コピー	EXCEL ※ 1
4	見積書等（番号3：「様式1別紙2-4 経費内訳」に記入の金額の根拠が分かる書類）	○	○	コピー	PDF
5	法定耐用年数の根拠資料	○	○	コピー	PDF
6	地図（市区町村域内における事業実施位置が分かる地図。複数設備の導入の場合もできる限り1枚の地図におさめ、縮尺を明示すること。）	○	○	コピー	PDF
7	導入する設備等の詳細説明資料（導入する設備等に関するシステム全体図・仕様・規模・数量・価格等を明記。併せて導入する設備等が、新規か更新かを明記すること。）	○	○	コピー	PDF
8	蓄電池の詳細説明資料（蓄電池を導入する場合は、算定根拠など蓄電池容量の妥当性及び電力需給調整などの蓄電池の運用方法を明確すること。）	○	○	コピー	PDF
9	実施予定地の土地及び建物の登記簿謄本（実施事業者と土地もしくは建物の所有者が異なる場合は、同意を得ていることが確認できる資料も添付。発行から3ヶ月以内の原本。営農等で建物が無い場合は不要です。）	○	○	原本	PDF
10	事業実施予定地の現況（営農・農林水産の状況及び現況の写真等）	○	○	コピー	PDF
11	農地の一時転用許可申請中の者は、申請書及び添付書類。許可済みの者は、許可証。対象外の者は添付不要。	○	×	コピー	PDF
12	営農の説明書（①営農型発電設備の設置による下部の農地における営農への影響の見込み及びその根拠となる関連データ（例：試験研究機関による調査結果等）、②必要な知見を有する者（例：普及指導員、試験研究機関、設備の製造業者等）の意見書又は先行して営農型発電設備の設置に取り組んでいる者の事例、③営農型発電設備を設置する者と下部の農地において営農する者が異なる場合には、支柱を含む営農型発電設備の撤去について、営農型発電設備を設置する者が費用を負担することを基本として、当該費用の負担について合意されていることを証する書面の写し。）	○	×	コピー	PDF

【記入例】様式1 応募申請書（営農型事業）

番号	提出書類	営農型事業	農林水産事業	用紙	電子媒体形式
13	遮光率の算出根拠	○	×	コピー	PDF
14	補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル（事業の直接効果を算定した同ファイル。ハード対策事業計算ファイルは、【B. 再生可能エネルギー発電用】を使用すること。）	○	○	コピー	EXCEL
15	事業の直接効果の算定根拠（番号14の補助事業者向けハード対策事業計算ファイルに記載された各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料）。	○	○	コピー	PDF
16	CO ₂ 削減効果量の計測方法（導入後設備におけるCO ₂ 削減効果量をどのように計測するか等を具体的に記載し、必要に応じて根拠資料を添付すること。なお、削減効果量の算定は、推計値ではなく実測値で行うこと。）	○	○	コピー	PDF
17	事業工程表	○	○	コピー	PDF
18	【農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画を策定しており、農林漁業を前提とした再生可能エネルギー発電が位置付けられている。】ことが確認できる資料。（※該当者のみ添付要）	○	○	コピー	PDF
19	【福島新エネ社会構想に資する事業（福島県内の取り組み）】に該当することが確認できる資料（※該当者のみ添付要）	○	○	コピー	PDF
20	代表事業者及び共同事業者の企業パンフレット等（※地方公共団体は不要。共同事業者がない場合、共同事業者分は不要。）	○	○	コピー	PDF
21	代表事業者及び共同事業者の定款または寄付行為（※地方公共団体は不要。共同事業者がない場合、共同事業者分は不要。）	○	○	コピー	PDF
22	代表事業者及び共同事業者の経理状況説明書（直近2ヵ年度分の貸借対照表および損益計算書。地方公共団体は不要。個人の場合は、確定申告書、納税証明書等。）	○	○	コピー	PDF
23	リース契約書・リース計算書等（※ファイナンスリースを使用する場合）	○	○	コピー	PDF
24	その他の参考資料（※必要に応じて提出のこと）	○	○	コピー	PDF

注) ○：提出要 ×：提出不要

※1：番号2.1～3は1つのExcel Bookになっています。提出に際し、BookをSheetごとに分割しないでください。

《提出書類の編集要領》

- ◆ 書類は、上記表の番号をインデックスに付けて番号順に揃えて2つ穴の紐とじで提出すること。
- ◆ 電子ファイルは、書類同様に上記の番号をファイル名の先頭に付して電子媒体（CD/DVD）に保存して提出すること。